

2013年10月1日 全5頁

## Indicators Update

# 9月日銀短観

### 大企業製造業の業況判断は大幅な改善

経済調査部  
エコノミスト 橋本政彦

#### [要約]

- 2013年9月の日銀短観では、業況判断DIは大幅な改善を示した。内訳を見ても広い業種で業況が改善しており、景気改善の動きが続いていることを確認させる内容であった。安倍首相は日銀短観の結果を消費税率引き上げの最終判断材料とするとしていたが、今回の結果を踏まえると、予定通り2014年4月に消費税率が引き上げられる見込みである。
- 大企業・製造業の「業況判断DI（最近）」は+12%ptと前回（+4%pt）から大幅に改善し、市場コンセンサス（+7%pt）を上回った。「金属製品」以外の全ての業種で前回調査から改善しており、非常に良い内容。製商品需給判断を見ると、海外需給が横ばいとなる中、国内需給判断が改善しており、堅調な内需が業況を押し上げた格好。また、価格判断について見ると、販売価格判断が上昇する一方で仕入価格判断は低下しており、交易条件の改善が業況判断の改善につながったとみられる。
- 2013年度の大企業・全産業の売上計画は、前年比+3.9%となった。業種別に見ると、製造業が同+5.0%、非製造業が同+3.2%と、いずれも増加を見込んでいる。製造業の売上計画を国内・海外に分けると、国内向けの売上が前年比+4.4%、輸出向けが同+6.6%となっており、輸出向け売上の増加が売上全体を牽引する見通し。なお、2013年度の想定為替レート（大企業・製造業）は94.45円/ドルと前回調査（91.20円/ドル）から円安方向に修正された。足下の為替水準からすると依然保守的な前提となっており、輸出向け売上および利益の上振れ余地が大きい。
- 大企業・全産業の2013年度の「設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）」は、前年比+5.1%と、前回調査（同+5.5%）から下方修正され、市場コンセンサス（同+6.0%）を下回った。設備投資計画については慎重な結果となったと言えるが、過去の修正パターンに照らすと9月調査時点での計画の下方修正は珍しいことではなく、過度に悲観視すべき内容ではない。

## 大企業・製造業の業況判断DIは3期連続の改善

2013年9月の日銀短観では、業況判断DIは大幅な改善を示した。内訳を見ても広い業種で業況が改善しており、景気改善の動きが続いていることを確認させる内容であった。安倍首相は日銀短観の結果を消費税率引き上げの最終判断材料とするとしていたが、今回の結果を踏まえると、予定通り2014年4月に消費税率が引き上げられる見込みである。

大企業・製造業の「業況判断DI（最近）」は+12%ptと前回（+4%pt）から大幅に改善し、市場コンセンサス（+7%pt）を上回った。「金属製品」以外の全ての業種で前回調査から改善しており、非常に良い内容。業種別の動向を見ると、加工業種では、円安による収益の改善を受けて、「電気機械」、「生産用機械」、「自動車」で大幅な改善となった。一方、素材業種では、「窯業・土石製品」、「石油・石炭製品」の改善幅が大きかった。製商品需給判断を見ると、海外需給が横ばいとなる中、国内需給判断が改善しており、堅調な内需が業況を押し上げた格好。また、価格判断について見ると、販売価格判断が上昇する一方で仕入価格判断は低下しており、交易条件の改善が業況判断の改善につながったとみられる。

大企業・製造業の「業況判断DI（先行き）」は+11%ptと、今回から▲1ptの悪化を見込んでいる。需給判断については、国内、海外需給ともに改善を見込んでいるが、「非鉄金属」および「自動車」の悪化が全体を押し下げている。

大企業・非製造業の「業況判断DI（最近）」は+14%ptと前回調査（+12%pt）から改善し、市場コンセンサス（+14%pt）通りの結果となった。公共事業の増加や、堅調な住宅需要を受け「建設」で引き続き改善が見られた。家計関連業種では、「小売」、「対個人サービス」が改善し、底堅い動きとなっている。一方、企業関連業種では、「物品賃貸」、「卸売」が大きく改善した。

大企業・非製造業の「業況判断DI（先行き）」は+14%ptと、今回から横ばいとなる見通しとなった。業種ごとの動きは一進一退となっているが、業況判断は高水準での推移が続く見込み。

## 2013年度の売上・収益計画は上方修正

2013年度の大企業・全産業の売上計画は、前年比+3.9%となった。業種別に見ると、製造業が同+5.0%、非製造業が同+3.2%と、いずれも増加を見込んでいる。製造業の売上計画を国内・輸出に分けると、国内向けの売上が前年比+4.4%、輸出向けが同+6.6%となっており、国内向け、輸出向けともに堅調な推移となる見込み。

2013年度の大企業・全産業の経常利益計画は前年比+13.9%となった。製造業（前年比+24.0%）、非製造業（同+6.2%）ともに増益を見込んでいるが、売上と同様、製造業、特に加工業種の高い伸びが全体を押し上げる計画となっている。前回調査からの修正率を見ると、年度計画は製造業（修正率：+8.2%）、非製造業（修正率：+2.5%）ともに上方修正となった。

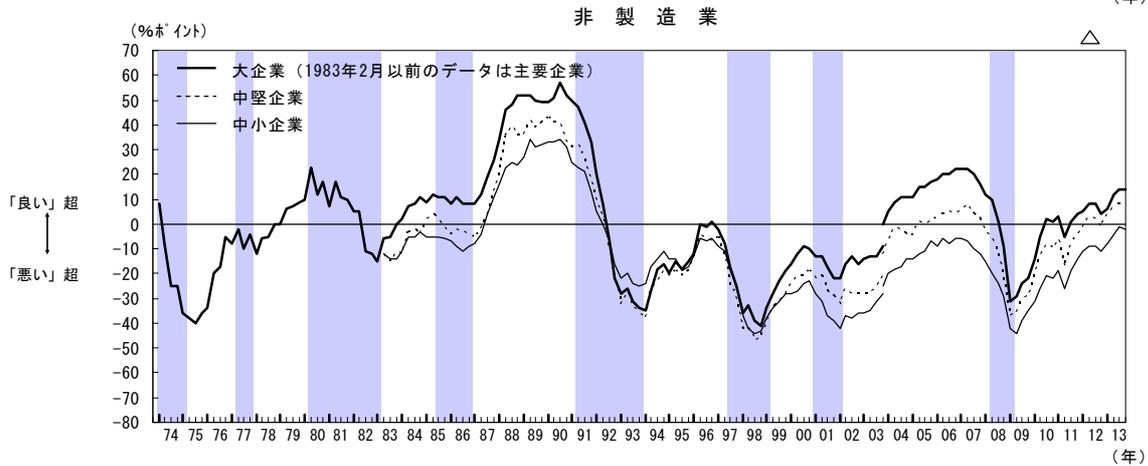
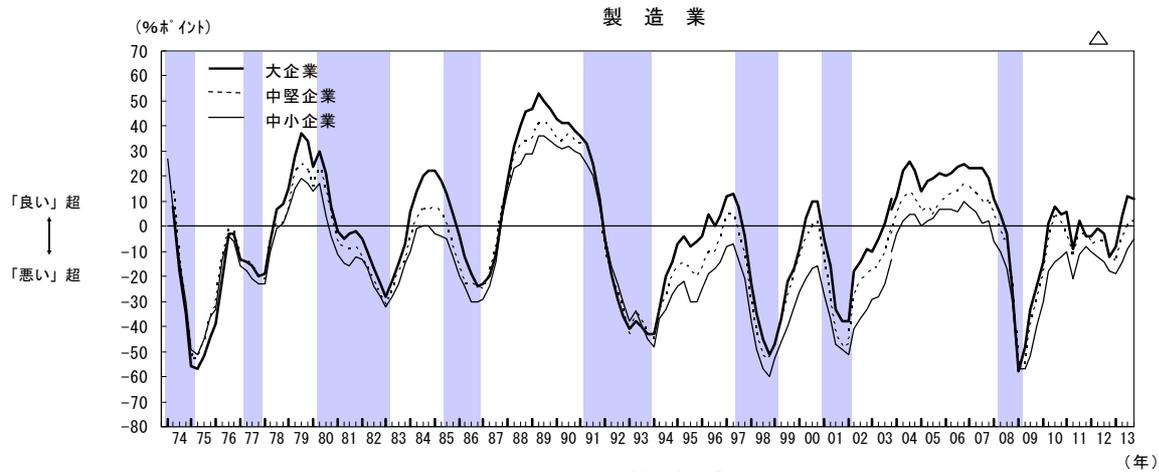
修正率を上期・下期に分けると、製造業、非製造業ともに上期の計画が大きく上方修正されており、足下までの実績の上振れが、年度計画を上方修正させる主な要因となったとみられる。非製造業と、製造業のうち素材業種では、下期の計画は下方修正されたことから、年度計画の上方修正幅は小幅に留まっている。一方、加工業種では下期計画についても上方修正されており先行きに対して強気な姿勢がうかがえる。

なお、2013年度の想定為替レート（大企業・製造業）は94.45円/ドルと前回調査（91.20円/ドル）から円安方向に修正された。足下の為替水準からすると依然保守的な前提となっており、輸出向け売上および利益の上振れ余地が大きい。

### 大企業の設備投資計画は慎重

大企業・全産業の2013年度の「設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）」は、前年比+5.1%と、前回調査（同+5.5%）から下方修正され、市場コンセンサス（同+6.0%）を下回った。設備投資計画については慎重な結果となったと言えるが、過去の修正パターンに照らすと9月調査時点での計画の下方修正は珍しいことではなく、過度に悲観視すべき内容ではない。生産・営業用設備判断DI（全規模・全産業）は+3%ptと、前回調査から▲2ptの低下（改善）、先行きについても製造業を中心に改善を見込んでおり、企業の設備投資意欲は改善傾向にあるとみられる。なお、雇用人員判断DI（全規模・全産業）は▲5%ptと前回調査から▲4ptの低下（改善）となり、設備判断DIと併せて見ると、日銀短観にみる需給ギャップは改善している。

業況判断DI



(注) シャドローは景気後退期。△は直近(2012年4月)の景気の山。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大企業						中小企業					
	2013年6月調査		2013年9月調査				2013年6月調査		2013年9月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	変化幅	先行き	変化幅	最近	先行き	最近	先行き	変化幅
製造業	4	10	12	8	11	-1	-14	-7	-9	5	-5	4
繊維	-2	-3	0	2	2	2	-27	-28	-2	-27	-2	2
木材・木製品	39	22	48	9	52	4	-11	-7	2	13	5	3
紙・パルプ	0	0	0	0	0	0	-24	-19	-32	-8	-23	9
化学	-1	4	8	9	7	-1	-2	1	-4	-2	-2	2
石油・石炭製品	-6	0	6	12	13	7	-6	-5	2	8	-2	-4
窯業・土石製品	15	14	29	14	29	0	-8	-1	-6	2	2	8
鉄鋼	-2	2	2	4	12	10	-10	5	4	14	7	3
非鉄金属	9	11	18	9	3	-15	-20	-4	-9	11	-8	1
食料品	10	9	11	1	9	-2	-3	-2	3	6	0	-3
金属製品	4	9	-5	-9	4	9	-12	-8	-10	2	-3	7
はん用機械	15	13	15	0	19	4	-17	-12	-18	-1	-8	10
生産用機械	-4	19	7	11	20	13	-11	-3	-6	5	4	10
業務用機械	8	12	8	0	17	9	-15	2	-12	3	-2	10
電気機械	-4	12	9	13	9	0	-23	-7	-15	8	-6	9
造船・重機等	-14	-21	-4	10	-7	-3	-17	-13	-9	8	-3	6
自動車	16	14	27	11	13	-14	-1	0	17	18	8	-9
素材業種	4	5	12	8	12	0	-14	-7	-10	4	-7	3
加工業種	4	12	12	8	12	0	-14	-7	-10	4	-4	6
非製造業	12	12	14	2	14	0	-4	-4	-1	3	-2	-1
建設	14	13	20	6	14	-6	-1	-2	7	8	3	-4
不動産	25	25	24	-1	24	0	9	6	7	-2	4	-3
物品賃貸	20	20	31	11	31	0	8	10	13	5	12	-1
卸売	6	7	11	5	9	-2	-9	-7	-6	3	-4	2
小売	6	11	8	2	13	5	-12	-9	-8	4	-8	0
運輸・郵便	0	3	-2	-2	6	8	-13	-11	-13	0	-12	1
通信	32	24	32	0	24	-8	17	14	17	0	20	3
情報サービス	20	20	24	4	20	-4	1	4	8	7	8	0
電気・ガス	-18	-16	-18	0	-3	15	5	2	7	2	3	-4
対事業所サービス	26	23	28	2	26	-2	0	-4	6	6	0	-6
对个人サービス	23	23	25	2	22	-3	-8	-7	-10	-2	-9	1
宿泊・飲食サービス	8	4	5	-3	10	5	-12	-14	-10	2	-11	-1
全産業	8	11	13	5	13	0	-8	-5	-4	4	-3	1

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 収益計画

売上高		(前年度比・%)			
		2012年度		2013年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-0.4	—	5.0	0.9
	国内	-0.5	—	4.4	1.0
	輸出	-0.3	—	6.6	0.4
	非製造業	0.5	—	3.2	0.6
全産業		0.1	—	3.9	0.7
中堅企業	製造業	-1.9	—	2.1	0.7
	非製造業	2.4	—	2.3	0.5
	全産業	1.2	—	2.3	0.5
中小企業	製造業	-1.5	—	1.5	0.8
	非製造業	2.1	—	0.9	0.7
	全産業	1.3	—	1.0	0.7
全規模合計	製造業	-0.8	—	4.0	0.8
	非製造業	1.3	—	2.3	0.6
	全産業	0.6	—	2.9	0.7

		(前年同期比・%)							
		2012/上期		2012/下期		2013/上期		2013/下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
		1.8	-2.5	—	3.3	0.8	6.7	0.9	
		3.0	-3.6	—	2.7	0.9	6.1	1.1	
		-1.3	0.7	—	4.9	0.5	8.3	0.4	
		1.4	-0.3	—	2.9	0.8	3.4	0.4	
		1.5	-1.2	—	3.1	0.8	4.6	0.6	
		1.4	-5.0	—	-0.3	0.9	4.5	0.4	
		3.3	1.6	—	1.2	0.6	3.4	0.3	
		2.8	-0.2	—	0.8	0.7	3.6	0.4	
		0.6	-3.5	—	-0.7	0.8	3.7	0.8	
		2.7	1.6	—	1.5	0.7	0.3	0.7	
		2.2	0.5	—	1.0	0.8	1.0	0.7	
		1.5	-3.1	—	2.0	0.8	5.8	0.8	
		2.1	0.6	—	2.2	0.8	2.5	0.5	
		1.9	-0.6	—	2.1	0.8	3.5	0.6	

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

経常利益		(前年度比・%)			
		2012年度		2013年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	12.4	—	24.0	8.2
	うち素材業種	-22.4	—	10.2	4.0
	加工業種	44.2	—	30.8	10.1
	非製造業	2.3	—	6.2	2.5
全産業		6.4	—	13.9	5.1
中堅企業	製造業	1.2	—	6.6	3.1
	非製造業	11.0	—	-3.2	1.0
	全産業	7.7	—	-0.1	1.7
中小企業	製造業	5.9	—	3.3	-2.6
	非製造業	10.7	—	1.1	2.0
	全産業	9.4	—	1.7	0.7
全規模合計	製造業	9.7	—	18.8	6.2
	非製造業	5.7	—	3.3	2.1
	全産業	7.2	—	9.2	3.7

		(前年同期比・%)							
		2012/上期		2012/下期		2013/上期		2013/下期	
			修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
		-15.2	46.1	—	44.4	15.1	9.5	2.5	
		-50.5	28.9	—	33.3	10.4	-6.0	-1.7	
		29.9	56.5	—	49.8	17.3	17.3	4.2	
		0.9	3.6	—	7.2	5.5	5.3	-0.5	
		-6.0	20.0	—	21.7	9.8	7.3	0.9	
		-8.1	10.6	—	6.5	10.8	6.8	-2.6	
		13.2	9.3	—	-5.8	5.0	-1.1	-1.8	
		5.4	9.7	—	-1.9	7.0	1.3	-2.1	
		9.3	3.0	—	-5.5	-5.1	11.4	-0.6	
		13.5	8.8	—	5.1	2.4	-1.8	1.6	
		12.3	7.3	—	2.1	0.3	1.4	1.0	
		-11.2	33.5	—	31.3	12.1	9.4	1.4	
		5.4	6.0	—	4.4	4.8	2.2	-0.3	
		-1.2	15.4	—	14.0	7.7	5.1	0.4	

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 設備投資計画

設備投資額(含む土地投資額)		(前年度比・%)				(前年同期比・%)							
		2012年度		2013年度		2012/上期		2012/下期		2013/上期		2013/下期	
			修正率	(計画)	修正率		修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	1.6	—	6.6	-0.1	12.4	-6.7	—	5.0	-3.4	8.2	3.1	
	非製造業	2.6	—	4.4	-0.5	1.9	3.1	—	11.8	0.2	-1.2	-1.1	
	全産業	2.2	—	5.1	-0.3	5.5	-0.2	—	9.3	-1.1	1.7	0.3	
中堅企業	製造業	2.8	—	1.9	0.4	16.0	-7.0	—	2.6	-6.7	1.3	8.0	
	非製造業	14.4	—	-2.5	3.2	26.1	5.9	—	2.4	-3.4	-6.8	10.2	
	全産業	9.7	—	-0.9	2.1	22.0	0.8	—	2.5	-4.7	-3.8	9.4	
中小企業	製造業	-4.5	—	14.2	3.4	6.1	-11.7	—	26.5	1.6	4.2	5.3	
	非製造業	26.7	—	-8.0	11.0	29.1	24.8	—	6.0	6.8	-19.1	15.8	
	全産業	14.4	—	-0.7	8.0	20.4	9.9	—	12.8	4.8	-11.5	11.5	
全規模合計	製造業	0.8	—	7.0	0.6	12.1	-7.6	—	7.7	-3.1	6.3	4.2	
	非製造業	7.6	—	1.3	1.6	9.0	6.4	—	9.4	0.6	-4.9	2.4	
	全産業	5.2	—	3.3	1.2	10.1	1.4	—	8.7	-0.7	-1.2	3.1	

(注) ソフトウェア投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成